

HYPER FLASH

[ハイパーフラッシュ]

vol. **31**
Jan. 2005

ダブル・アクティビズム 社会的秩序の一形成方式 2

(財)ハイパーネットワーク社会研究所 理事長 公文俊平

Seoul Report 6

(財)ハイパーネットワーク社会研究所 研究企画部長 青木栄二

津久見子育てUPプログラムの取組について 8

(財)ハイパーネットワーク社会研究所 主任研究員 植木宏一郎

連載 世界の情報化レポート

国連インターネットガバナンス・ワーキンググループ(WGIG)発足 日本のIGTF、意見を発表 10

(財)ハイパーネットワーク社会研究所 副所長 会津泉

報告

第45回ハイパーフォーラム 11

今問われる組織の情報倫理、情報セキュリティ
～インターネットを活用する企業や自治体の取り組むべき課題～

電子自治体研修会
(第46回ハイパーフォーラム)

TOPICS

インターネット安全教室 12

『ハイパーネットワーク2005 ワークショップ』&『情報モラル啓発セミナー』沖縄にて開催

ダブル・アクティビズム 社会的秩序の一形成方式

(財)ハイパーネットワーク社会研究所 理事長 公文 俊平
shumpei@abeam.ocn.ne.jp

私はこのほど、『情報社会学序説 ラストモダンの時代を生きる』を、NTT出版のもとめで出した。振り返ってみれば、「情報社会」が真剣な学問的研究の対象になりうるのではないかと思うようになってから、優に二十年以上の歳月がたっている。私自身も、古希 いまや「古希」ではなく「現常^{げんつね}」だという声もきくが と呼ばれる歳を、まもなく迎えるところまできてしまった。そんな時にいまさら「序説」でもあるまいとからかわれそうだが、当人の歩みが遅々としている以上、いたしかたないことでもある。幸い、同学の方々の間から、「情報社会学会」を設立しようという機運が澎湃として盛り上がってきて、近く学会設立の運びになったのは、実に喜ばしい。私の拙い「序説」などさっさと乗り越えて、本格的な情報社会学を発展させていってほしいものである。

ところで、今回の本を書くにあたって私がもっとも強い関心を抱いたのは、社会の中で、とりわけいま生まれつつある情報社会の中で、それを構成している個別主体（組織や個人）による定型化された相互行為「社会ゲーム」とでも呼ぶことのできる行為 と、それを律するさまざまな規則（ゲームのルール）がどのようにして作り出されて普及し、その結果としてどのようなグローバルな秩序が出現してくるだろうかという問題だった。

それを考える上では、過去にみられた類似の事例が参考になる。今日の近代社会では、情報化の前に、産業化と呼ばれる大きな社会変化が起こっていた。産業化の過程で、近代的な産業企業と呼ばれる主体が広汎に形成されたのだが、それらの企業は、市場と呼ばれる場で、相互の取引に関する一連の規則にしたがって従業員を雇用し、土地や建物、機械や原料を買い入れあるいは借り入れて生産した商品を販売することで、利益をあげようとしている。これが資本主義的な「富のゲーム」に他ならない。次々に生まれてきては市場でのローカルな競争（売れると見込んだ商品をなるべく良質低コストで生産して販売しようとする競争）に

参加していく無数の企業の日々の活動の中で、さまざまな財やサービスに対する市場の需要がグローバルにみたされる つまり「市場均衡」が達成される ばかりか、全体としての経済活動の規模や質は向上していく つまり「経済成長」も実現するのである。とくに計画者や管理者がいるわけでもないのに、個別主体の利己的な動機にもとづく競争が、需給の均衡や経済の成長という全体社会のニーズを満たしてくれるという結果をもたらす。これが、マンデビルやA・スミスのような人びとがいち早く見抜いた産業社会の「創発」秩序だった。

もちろんこの秩序は、完全なものではない。競争は勝者と敗者を生み出す。富や所得の分配には著しい不均等性がつきものである。経済成長は、繰り返すブームと不況の過程を通じてしか実現しない。また、そもそもこの秩序が十分な存続力をもって創発してくるまでには、「本源的蓄積」と呼ばれるような暴力的な過程や社会的混乱がつきものである。それにもかかわらず、資本主義的産業化のシステムは、いったん確立した後では、少なくとも「プロレタリア革命」がそれを打ち砕く最後の日までは、頑強に生き長らえていくことができる。これがマルクスや宇野弘蔵のような人びとが見て取った、この秩序の特性だった。

19世紀の後半から20世紀にかけて、産業社会に創発する秩序の不完全性を人為的・政策的に補完して、より高度な秩序を「創出」しようとする試みもさまざまな形で行なわれてきた。産業化の先発国では、一人勝ちを抑え込む独禁政策、富や所得の配分の不平等の是正をめざす再分配政策や社会福祉政策、景気変動の波の振幅を抑えようとする景気政策など、「規制主義」的な立場からするさまざまな経済政策が立案され実行された。産業化の後発国では、より平等な分配を実現しつつより急速でしかも安定的な経済成長を政策的・計画的に実現しようとする「開発主義」政策のさまざまなバージョンが採用された。

いうまでもないことだが、規制経済であれ開発・計

画経済であれ、それなりの成功を納めたとはいえ、やはり完璧な秩序の実現からはほど遠いものだった。そうした状態に業を煮やした人びとや国々の中には、よりラディカルな「革命」や「構造改革」を唱道する声もあがっているが、これまた顕著な成功を納めるにはいたっていない。おそらくいま求められるのは、産業社会が生み出した社会秩序それ自体の手直しというよりは、産業社会の次の社会への移行、つまり情報化の推進ではないか。つまり情報社会の新しい秩序の創発に期待することではないか。

近代化の中での社会変化として、産業化の次には情報化と呼ぶことが適切な局面が到来するだろうという予感、すでに1960年代には抱かれ始めていた。そのような変化は、これまでの中央集権化の傾向を逆転させた地方分権化の方向に向かうものになるだろうという予感も、すでに1970年代において広く通有されていた。

それなのに、情報社会はいっこうに本格的には到来しなかった。1980年代前半の「ニューメディア・ブーム」や90年代前半の「マルチメディア・ブーム」はほとんど空騒ぎに終わったし、その後の「インターネット・ブーム」も一過性のバブルに終わったかにみえた。「地方の時代」の到来も、多くは掛け声だけに終わり、結局は東京一極集中のいっそうの進展と地方のいっそうの疲弊や過疎化が起こっているだけという厳しい現実と直面させられるばかりだった。

しかし、この一、二年、このような状況によりやく実質的な変化がみられつつある。いやそればかりか、ほとんど「相転移」といいたくなるような急激な転換が、今世紀初頭のe-Japan戦略の発動や、ADSLに代表されるブロードバンド・インフラの全国的な普及をきっかけとして、国民経済や地域コミュニティのさまざまな部面に起こっている。明らかに何か新しい社会秩序が「創発」し始めたのである。

そこで、本稿では以下、社会秩序が「創発」してく

る仕組みについてあらためて反省してみたい。とりわけ、大局的にみれば「創発」というしかない過程でも、ローカルにみれば、あるいは一段高い次元にたってみれば、「創出」とか「設計」という表現があてはまるような側面をもちうる可能性がないかを検討してみたい。

近代社会の大きな特色のひとつは、それを構成している個別的な主体（組織や個人）の、思想や信条の自由と、行為の目標や目標実現のための手段選択の自由を、大幅に認めているところにある。各集団あるいは各人に対して、自分が信じる神と自分がつきたいと思う職業とを選ぶ自由が、かなりの程度まで認められているのである。各集団あるいは各人は、そうした選択行為や、選択を前提とした目標実現のための行為を、積極的・能動主義的^{アクティビズム}に行なう。そのような状況のもとでは、いったん自分の思想・信条と追求したい目標とが決めれば、残る問題は、その実現のために必要な手段つまり目標を実現するための力^{パワー}を質と量の両面であるべく多く入手することになるわけだが、最終的な目標の選択は後回しにしても、とりあえずはさまざまな目標の実現に役立つと思われる普遍性をもった力^{パワー}をなるべく多く入手しておくことも、いいかえれば自分自身の「エンパワーメント」をまず達成しておくことも、当面の目標となりうる。逆に、なんらかの理由で自分がエンパワーすればするだけ、目標実現のための能動主義^{アクティビズム}はますます強く発揮されるようになるだろう。

そうだとすれば、主体のエンパワーメントのレベルと主体が発揮するアクティビズムのレベルには、相関関係、さらにはいえば関数関係が存在すると考えられる。そればかりか、そうした関数関係は、非線形のものである可能性がある。つまり、エンパワーメントのレベルがそれほど高くない間は、主体のアクティビズムの発揮もたいしてみられないが、エンパワーメントがある閾値を超えると、突然一種の「相転移」が起こって、主体の活動がにわかに活発になる可能性がある。

この点を、ひとつの具体例で考えてみよう。日本には約二万五千の小学校がある。過去十年ほどのあいだに、これらの小学校にはパソコンがはいってきた。そのうちに、それらのパソコンは、電話線や同軸ケーブルでインターネットに接続されるようになり、さらに「ネットデー」などの活動にみられるように、インターネット接続の常時化、高速化も着実に進展している。その過程で、一部の小学校は、自分のホームページを作り始めた。ホームページの作成は、最初ごく少数の小学校で試みられるにとどまっていたが、一昨年あたりから爆発的な増加が始まり、昨年の春の時点ではほぼ半分の小学校がホームページをもつようになった。今年の春にはその数は一万五千を越え、2004年末の現在では、二万校近くに達しているのではないかと推定されている。多分、後数年もすれば全国のほとんどすべての小学校がホームページをもつようになるだろう。ウェブサイトだけでなく、ブログの作成も普及していくだろう。明らかに日本の小学校の情報発信活動には、この一、二年のあいだに「相転移」が起きているのである。

しかし、ここで興味深いのは、この「相転移」には、パソコンの普及やインターネット接続のような「エンパワーメント」要因以外の、もう一つの要因、いうならば「別次元アクティビズム」とでも呼ぶことができる、小学校とは別の主体の発揮するアクティビズムが、密接に関係しているように思われることである。

それが「J-KIDS大賞」（正式名称は、全日本小学校ホームページ大賞）の試みである。この試みは、村井純慶応大学教授を委員長とするJ-KIDS大賞実行委員会が、株式会社損保ジャパンを事務局として、多数の企業や団体の協賛・後援・協力を得て、昨年から三年間の予定で始められていて、今年の11月に第二回の授賞式が行なわれた。

この試みのユニークなところは、多数のボランティア（第一回は500名強、第二回は1,000名強）が手分

けて、全国すべての小学校のホームページを一つ一つ丹念に調査して、その内容や更新頻度を一定の共通基準（基準の内容は公開もされている）によって比較評価し、各都道府県の優秀校50校を県代表校に一方的に選び出したなかから選考委員が受賞校を決めるといふ、二段構えのシステムをとっているところにある。つまり「応募」という方式はとっていないのである。そのため、とくに初年度は、代表校に選ばれましたという通告を受けとった小学校の中には、「いったいどんな下心があつて」と当惑するところも少なくなかったという。

もちろん実行委員会には明確な「下心」があつた。それは、全国の小学校を地域に対して開きたいという下心である。そのために、地域に開かれたホームページをもち、優れた内容の発信を高い頻度で行なっている小学校を選び出したわけである。

大賞の関係者によれば、いったんこの試みが広く認知され、県代表や大賞受賞校に選ばれたことが新聞のニュースとして取り上げられるようになると、小学校の姿勢が急速に変わってきたという。ホームページの開設数が加速しただけではない。更新の頻度も増え、内容を充実させようとする意欲も高まった。受賞することで自校の全国的な評判が上がるとなれば、元気でよいというものである。なによりも、全国のホームページが共通の基準で評価されていて、気がついてみると自分たちは一種の評判ゲームに参加していたのだという自覚が生まれたことも大きい。そうなると、ゲームへの参加自体を直接の目標とする学校もでてくるだろう。また、どんな評価基準が採用されているかにも関心が集まるだろう。そればかりではない。より積極的に、このような評価項目を入れるべきだとか、こんな項目は不適切ではないかといった双方向のコミュニケーションが、学校と実行委員会とのあいだで、あるいは学校相互間で、行なわれ始めるだろう。そうした展開が、現に起こり始めているらしいのである。

新しいグローバルな社会秩序の形成という観点から

みた場合、この事例は何を意味するだろうか。一方に、一連のエンパワーメントの結果として、手さぐりのローカルなアクティビズムを發揮し始めた多数の同種の主体（この場合は小学校）がある。他方に、独自の狙い（学校を地域に開きたい）をもって、小学校のホームページの調査と表彰を、みずからのアクティビズムで一方向的に開始した主体（この場合はJ-KIDS大賞実行委員会）がいる。それが刺激となって、小学校の側は、新たな利己的な目標の達成可能性 大賞を受賞して自校の評判を高める に気づくと同時に、自分たちがそれまで行っていた個別的な試みに新しい普遍的な意味、つまり実はある広域的なゲームに参加していたのだという事実にも気づき、ゲームへの自覚的な参加を活発に行ない始める。つまり、小学校のアクティビズムは、量的に増大するだけでなく、質的にも新しい方向をめざすようになる。そのさいの道標としての役割を果たすのが、実行委員会が選定し公表している評価基準である。そうした動きのいわばグローバルな結果として、全国の小学校が地域に開かれるようになり、学校と地域とのあいだの新しい関係、すなわち新しい秩序が生まれる。実行委員会のアクティビズムは、小学校のアクティビズムの促進と質的転換、それを通じた新社会秩序の出現にとっての触媒としての機能を果たすのである。

主体のエンパワーメントが契機となって發揮される新しいアクティビズムが新しい広域的な社会秩序の形成というか自己組織に結びつく上では、もう一つの次元から加えられる別のアクティビズムが触媒的な役割を發揮する可能性がある。これを「ダブル・アクティビズムによる秩序形成」という言葉で概念化しておきたい。

book 本の紹介



情報社会学序説 ラストモダンの時代を生きる

著者 公文 俊平
発行所 NTT出版
2004年10月28日 初版第1刷発行
定価（本体2000円＋税）

- 目次
- 第一章 自前主義と創発する革命
- 第二章 社会変化を捉える眼
 - 1 社会変化のS字波
 - 2 近代化過程へのS字波的視点の適用
 - 3 日本の西欧型近代化
- 第三章 共進化する智民たちとコンピューター
 - 1 知識の生産様式の変化と「智民」の出現
 - 2 コンピューターとネットワークのあり方の変化
 - 3 戦後日本の社会変化
- 第四章 共の原理と領域
 - 1 近代社会の三つの原理と領域 - 公・私・共
 - 2 可視社会の中での監視とプライバシー
 - 3 コモンズと共貨
- 第五章 情報社会の新しい秩序
 - 1 創発と同調
 - 2 非ゼロ性と協力
 - 3 ベキ法則

Seoul Report

(財)ハイパーネットワーク社会研究所 研究企画部長 青木 栄二
blue@hyper.or.jp

ブロードバンドが行き渡りネット社会が進む韓国では、2002年のはじめぐらいからユビキタスネットワークへの取り組みが活発化してきた。まず、ETRI¹がU-Korea構想を発表し、サムソンやSKテレコムなどの電子産業や通信キャリアを中心に積極的な調査活動や事業活動が始まっている。韓国における現在のIT産業のGDP比率は15.6%程度であるが、成長寄与の割合としては約38%と試算されている。そこで政府としては、GDP一人当たり2万ドル達成に向けてIT産業の振興を積極的に行なっているところである。こうした目標の中で、ユビキタスというキーワードは非常に重要なコンセプトとなっているのだ。

政府機関の動向は

韓国情報通信部(MIC)は、U-Korea推進戦略の一環として、いつでもどこでもどんな機器でもさまざまなサービスを利用できるという、ユビキタス社会の将来像を一般の人向けに仮想体験できるように「ユビキタスドリーム館²」なるものを公開した。場所はソウルのメインストリートである鍾路区の光化門近く、MIC



ユビキタスドリーム館入口

正面玄関の横にある。IT推進国家としての韓国を対内外的にPRするために作られたものだ。そのわりにはパンフやHPでの多言語対応ができておらず、写真撮影も不可であった。さほど広くない約300坪規模のフロアには、「ヴィレッジ館」、「技術展示館」、「エンターテイメント館」の3つの専門エリアが構成されている。1Fの「ヴィレッジ館」では、自宅・カフェ・病院・学校などで、広域通信網(BcN)・IPv6・FTTH・無線LANを基盤としたインフラが、新しいライフスタイルであるデジタルTVや情報家電機器などをいかに構成しているかを見せてくれる。続いて「技術展示館」では、サムスン電子の半導体生産工程・LGのデジタルTV生産工程や知能型ロボット・テレメティッ

クス・光ケーブルモジュールなど多様なIT技術が展示されている。さらに2Fには、オンラインゲームやインターネットが楽しめる「エンターテイメント館」がある。ここはKT・サムソン電子・LG電子・SKテレコム・KTF・LGテレコムの6社が共同で構築している。またウリ技術・ユジンロボティックス・ハンビットソフト・NCソフト・O2RUNなどの中小企業は展示物の提供を行なっている。これから2007年までは、新技術が継続して展示物に反映されるようだ。

MICの下部組織としては、IT戦略を支えるために5つの特殊法人³があり、毎週MICにおいて報告会議を開催している。そのひとつである韓国ソフトウェア振興院(KIPA)は、東京と大阪にあるiPark⁴という海外IT支援センターにより日本でも良く知られている。韓国のIT産業を発展させるための政策立案支援および技術開発・人材育成・海外進出支援を目的として1998年に設立された。年間予算は約200ミリオンUSドル、具体的な事業内容としては、ソフトウェア産業育成・デジタルコンテンツ産業育成・IT SoC (System on a Chip) 産業育成・オープンソースソフトの活性化事業などが挙げられる。また韓国情報保護振興院(KISA)⁵は、1996年にKISAの前身である



KIPAロビーに展示しているハンドマウス

Korea Information Security Centerが設立され、2001年にAgencyへと昇格した。組織のミッションは、政策の立案・技術開発・サイバースペースにおける安全でセキュアな情報の流れに寄与できるような情報セキュリティに関する強制である。世界の中でもトップクラスの情報セキュリティ研究所となるべく狙いを定め、プロ意識を高め、最適なセキュリティシステムの能力、最高のパフォーマンスの達成を目指している。具体的にはセキュリティインシデントへの対応、個人情報保護、スパム、認証、セキュリティ技術、情報セキュリティ産業支援、ポータルサイトやサイバースペースなどについての調査研究を行なっている。

ベンチャー企業の動向は

1990年後半にベンチャーバブルを迎えた韓国では、その95%が姿を消して、現在生き残っている5%の企業は非常に元気で、それなりの技術を有している。特にコンピュータの加工技術や車の設計に利用するCAD、ソフトウェアエンジニアリングなどの競争力は高い。たとえば日本のテレビで取り上げられたTIME SPACE SYSTEM⁶の開発したシステムは、41カ国の多言語文字入力および出力を補助するプログラムを使って、デスクトップキーボードからはもちろんのこと、携帯電話・PDA・セットトップボックス・ウェブパッドなどのさまざまな情報機器からスピーディに入力できるというものである。このソフトを利用すれば、自分の端末を持ち歩く必要はなく、世界中どこからでも自国言語の入力が可能となる。また、世界ではじめて3次元映像システムを商品化したという3DVR⁷の特徴は社名そのまま3 Dimensions Virtual Realtyソリューションにある。従来から3次元映像の活用に対する期待は高かったものの、画像のデータ処理にかかる時間やその生成された映像のデータ量に問題があり、一般的には商用化されるまでにいたっていなかった。

ハングルワードソフトで有名なHAANSOFT⁸は、MSオフィスに対抗して、世界でも珍しく現在約70%のシェアを持っている。同社が昨年9月にリリースしたCSD (Converter Shared Document)は特徴としてビューアがないため軽く作動するというもので、多様なフォーマットで作成された電子記録物を完璧に一括自動変換させ、保存と閲覧を容易にしてくれる。使用者は変換するフォルダの位置と日付を選択することが可能だ。公共機関の文書管理システムに市場開拓の可能性が高いと思われる。特に佐賀市とサムソンのプロジェクトに見られるような昨今の韓国企業の日本市場進出のツールとしては有効かもしれない。

日本とはまったく違った感覚から躍進している企業が、芝韓情報通信⁹である。1998年9月に設立された資本金約5億円のベンチャー企業で、社員数50名(うち30名が研究や技術開発担当)で、おもに行政キオス

ク端末を開発・販売している。韓国では全国的にキオスク端末が設置されており、住民票などの各種証明書は全国どこの端末からでも取得可能である。設置自治体として有名なのが、ソウル特別市25区のひとつである江南区である。IT産業の集積地であるテヘランバレーを擁する人口54万人の大規模な自治体である。ここは区独自に情報化を進めた電子自治体モデル地区であり、キオスク端末103台を導入したことで年間30億円程度の経費削減を達成した。仮にソウル市内すべてに普及すれば、約1,000億円の経費削減の効果が推計されている。端末の設置主体は江南区、メンテナンスはメーカーである芝韓情報通信が24時間365日体制で実施している。通信回線は、同社の負担によりADSLを利用している。

端末の価格帯は、約300万円～500万円で機能が増えるに従い価格はあがる。特許申請を見て分かるように、同社は世界進出、特に日本への進出を目指している。韓国での成功事例がそのまま通用するかどうかについては、いくつかの課題が考えられる。たとえば、本人確認に利用する住民コード番号と指紋認証や官民共同のビジネスモデル、ネットワークの信頼性とセキュリティなどである。

佐賀市プロジェクトでは、基幹システムの再構築に韓国のサムソンSDSの提案が採用された。ある程度、江南区をモデルとしているため、日本におけるこれからのキオスク端末普及の目安となるのではと想像している。システム稼働のスタートは今年1月である。

1 http://www.etri.re.kr/www_11/

2 <http://www.ubiquitousdream.or.kr>

3 KISA/KADO/NIDA/KIPA/KISC

4 世界5カ国8箇所に韓国IT産業の世界化を推進する戦略基地として設立

5 <http://www.kisa.or.kr>

6 <http://www.timespace21.com>

7 <http://www.3dvr.co.kr>

8 <http://www.haansoft.com/english>

9 <http://www.bigcall.com>

津久見子育てUPプログラムの取組について

(財)ハイパーネットワーク社会研究所 主任研究員 植木 宏一郎
ueki@hyper.or.jp

子どもは「未来の夢」「次世代の希望」です

近年、核家族化の進行や、就労環境の変化、近隣関係の希薄化などから、家庭や地域における子育て力の低下は著しく、依然として少子高齢化が進行しています。育児の孤立化・孤独化がおり、児童虐待などが社会問題になってきています。大分県においても例外ではなく地方においてもこの傾向が強まっています。

国においては、少子化の流れを変えるため、平成15年7月に「次世代育成支援対策推進法」を制定し、平成17年度から10年間、地方公共団体及び企業等が集中的・計画的な取組を促進するため「行動計画」の策定を義務付けました。国は全国から53市町村を「行動計画」の先行策定モデル市町村として指定し、津久見市はその中の一つとして指定を受け、以下の4点を基本理念におき、平成15年度中に『つくみ子ども育成支援行動計画』の策定を行ない取組を進めています。

次世代の社会を担う子どもたちの幸せを第一に考え、子育てで家庭が夢や自信が持てる生活環境づくりを推進すること

安心して子どもを生み育てやすい地域環境づくりをめざすこと

サービスの質の向上、情報公開の環境の整備を図ること

子ども自身による「子どもの視点」を大切にし、郷土を愛せる子どもが育つような環境づくりに努めること

津久見市子育て支援情報のホームページ

<http://www.city.tsukumi.oita.jp/kosodate/top/kosodatepark.htm>

津久見市におけるUPプログラム

こうした取組の中、2003年早春からマイクロソフト社が世界的規模ではじめた社会貢献事業「UPプログラム」が日本では大分県が第1号となり、(財)ハイ

パーネットワーク社会研究所(以下、当研究所)がコーディネーターとしてその活動がスタートしました。

UPポータルサイト

<http://up-japan.net>

マイクロソフトのUP紹介サイト

<http://www.microsoft.com/japan/mscorp/citizenship/ca/up>

財団法人ハイパーネットワーク社会研究所

<http://www.hyper.or.jp>

「UPプログラム」は地域に根ざした非営利団体、自治体との協業により、ITを活用する機会が少なかった方々に対して、IT研修を通じて、社会参画や自立支援、就労の機会拡大、社会的課題の解決を目的としています。そして、当研究所が津久見市福祉事務所とマイクロソフト社とのコーディネートを行ない、全国でもめずらしいITを活用した子育て支援の取組が2004年6月より大分県津久見市でスタートしています。

津久見市における子育て支援の取組み

津久見市は以前より母親クラブの活動が活発で、「いもっこクラブ」「ぼけっとハート」「ちゅうりっぷクラブ」「やまびこクラブ」などのクラブがあり、会員数は約200名、各クラブのメンバーで構成する「キッズUP津久見」が中心となって津久見子育てUPプログラムを推進しています。パソコンを使うことをおぼえ、情報発信や情報交換、パソコンを活用して生活をより良いものとする、地域の子育て力を向上させることを目的とし、母親クラブ内で先生をつくり、クラブ内で教えあいながら、目的を達成していきます。

6月からの「講師養成講座/パソコンの基礎」(2時間×8回)のスタートにあたり、母親クラブ内の先生を育てる講師をどうするか、講座開催中の託児をど



講師養成講座の様子



講座中の託児の様子

うするかという問題がありましたが、講師については大分の地元企業であるエディスパソコン学院より取組への賛同を得て、

全面的な協力をいただきました。また、講座開催中の託児については母親クラブ内の受講者以外のメンバーが交代で託児を行なう仕組みをつくり、4回の「講師養成講座/パソコンの基礎」が終了しています。受講者からは「今までは小さい子どもを抱えていて勉強なんて考えられなかった」「パソコンに触れるきっかけになった」と喜ばれています。この講座を終了して母親クラブ内での先生が誕生しています。

10月からは新たに「ホームページ作成講座」がスタートしています。12月末までの32回の講座になりますが、昼の部・夜の部とも定員いっぱいの10名の参加者があり、今から受講後の母親クラブのホームページ・個人のホームページをイメージしながら、楽しく講座が進んでいます。

今後も「はじめてのパソコン/初級講座(パソコンの基礎、インターネット・メール)」「安全にインターネット・メールを活用するための講座(モラル&マ

ナー)」「Wordでお知らせ・チラシを作ろう/スキルUP講座」「Excel基礎~家計簿を作ろう/スキルUP講座」などを計画していて、ITを活用した多彩なコミュニケーションが津久見市で広がろうとしています。この取組を通じて、子育て支援においてもITの活用は有効な手段であり、大いに利用していくべきものであると実感しました。しかしながら、やはりITは一つの手段(道具)であり、家庭や地域の住民、自治体や教育機関、地域企業や病院などがスクラムを組み、目配り・気配りを行なうことが重要であり、その人的なネットワークにもITを有効活用した地域ポータル(窓口)づくりという意識が育つことが必要です。今後はこの取組を母親クラブ以外の子育て中のお母さんや他の地域へ広げていければと考えています。

【問合せ先】

財団法人ハイパーネットワーク社会研究所
e-mail : post@hyper.or.jp 担当 植木

津久見市福祉事務所子育て支援係
TEL 0972-82-9519

e-mail : kosodate@city.tsukumi.oita.jp



ホームページ作成講座昼の部参加者

国連インターネットガバナンス・ワーキンググループ(WGIG)発足 日本のIGTF、意見を発表

(財)ハイパーネットワーク社会研究所 副所長 会津 泉

izumi@hyper.or.jp

2003年12月にジュネーブで開かれた世界情報社会サミット(W SIS)で懸案として残された「インターネットガバナンス」問題を検討する「インターネットガバナンス・ワーキンググループ(WGIG)」が、コフィー・アナン国連事務総長が40名の委員の選任を発表して11月11日に発足、11月23日から25日までジュネーブで第一回の会合を開催した。

9月に準備会合が開かれ、委員の構成やテーマなどについて広く意見を聞き、その結果をマーカス・クマー事務局長らがアナン事務総長に進言して決定に至ったものだ。

認められた市民社会の重要性

WGIGの構成は、政府18名、市民社会14名、産業界7名となった。市民社会グループは各分野3分の1ずつにすべきと主張し、候補者名簿を提出していたが、それがほぼそのまま認められたもので、国連でも異例のことだ。それだけインターネットの分野について、市民の重

表 WGIG委員国別構成

アジア	7名
アフリカ	7名
アラブ	2名
ヨーロッパ	11名
北米	5名
中南米	7名

要性が認められたと考えられる。各国政府のなかには政府が半数を占めるべきだという意見が強く、ほぼそれに近くなった。産業界は少ないが、不満の声は聞こえてこない。地域別構成は表の通りで、途上国が20名、先進国が19名と、実質ほぼ同数となった。

日本からは、総務省データ通信課の坂巻政明課長が選出された。政府の管理強化を主張する中国からは、科学技術省顧問のフー・チヘン氏が選ばれた。フー女史は当初からインターネットの普及を支援・担当してきた政府高官である。韓国からはドメイン名に代わる検索サービスを提供しているネットピア社のチョン・カンシクCTOが選ばれた。

WGIGの第一回会合は、初日と第3日が委員だけのクローズド会合で、2日目が委員以外の人々も参加できるオープン会合だった。3日目の一部は、委員以外にも傍聴が認められた。オープン会合では、インドなど、主に委員が選ばれなかった国から、「選考基準が不透明だ」、「委員以外も参加できるオープンな会議にしろ」と、不満が表明されたが、大勢にはならなかった。いつ

もはオープン性を求める市民側委員が、「完全にオープンにすると政府側の委員が立場にとらわれて自由な意見を言えなくなるおそれがある」と、クローズド会合を支持する意見だったのが印象的だった。

IGTF、IPv6国別配分案へのコメント発表

2日目、日本のインターネットガバナンス・タスクフォース(IGTF)の意見を私が発表した。これはITU(国際電気通信連合)のフーリン・ザオ電気通信標準化局長が私案として発表した、IPv6のアドレスの一部をITUが管理し、各国政府に配分するという案について、IGTFとしての分析と懸念を表明するもので、技術的な検討を行なってまとめたものだった¹。

端的に言えば、ザオ案を実現すると、IPv6のアドレス配分について世界に二つの異なる方式が存在することになり、その間の有効な調整がないと、グローバルなネットの運用に支障をきたし、アドレス資源の枯渇化の加速や機器価格の上昇などを招く恐れがあるというものだ。また、国別トラフィック制御、優先順位処理など魅力的なアプリケーションが実現できる可能性がある一方、通信内容の検閲、制限、追跡など、歓迎できない可能性を開く恐れが強いと述べた。

これに対して、シリア政府から「検閲を問題にしているわけではない。政府の役割を否定するのか」と怒りの発言があったが、その他の多くの委員や参加者からは、非常に良い反応が返ってきた。つまり、インターネットの資源管理については、技術的要素を十分に検討すべきで、そうした配慮を欠いたまま「国別管理」を進めることの危険性、利用者負担の問題点などを具体的に示した点が評価されたといえる。

WGIGは、今後の議論の進め方について、全体としてはWSISジュネーブ共同宣言を尊重し、グローバルな公益上の問題として、資源の公平な配分、すべての人のアクセス、インターネットの安定、安全な機能、多言語主義とコンテンツの4点を中心に課題を検討していくことで合意した。

会合全体の雰囲気はよくて、これまでのWSISでの議論とは違って、政治的思惑や感情にとらわれた議論はほとんどなく、建設的な会合だった。次回は2月にジュネーブで開催される予定である。

1 <http://igtf.jp/000055.html>

第45回ハイパーフォーラム

今問われる組織の情報倫理、情報セキュリティ

～インターネットを活用する企業や自治体の取り組むべき課題～

日時：平成16年7月23日（金）13：15～16：30

場所：ソフトパーク・ソフィアホール（大分市）

主催：大分県、（財）ハイパーネットワーク社会研究所

講 演 「今問われる組織の情報倫理 組織が生き残るために 」

島田達巳 氏 摂南大学経営情報学部教授
東京都立科学技術大学名誉教授



「情報セキュリティの考え方 個人情報漏洩、ウイルス等への対応 」

内田勝也 氏 情報セキュリティ大学院大学助教授
中央大学研究開発機構助教授

今問われる組織の情報倫理、企業や自治体の対策の現状、取り組むべき情報セキュリティについての考え方について理論的な側面から摂南大学の島田教授、現実的な側面から情報セキュリティ大学院大学の内田助教授に講演を行なっていただきました。多数の来場をいただき、大変ありがとうございました。

参考：

当日プログラム、資料など：<http://www.hyper.or.jp/activity/forum/no45/index.html>

当日の映像：<http://www.pref.oita.jp/10510/multi/20040723/index.html>

電子自治体研修会（第46回ハイパーフォーラム）

日時：平成16年8月10日（火）10：00～12：00

場所：アイネス 大会議室（大分市）

主催：大分県、（財）ハイパーネットワーク社会研究所

講 演 「電子自治体最前線！」

三重県GIS = 業務効率化 + 県民サービス + 地域情報化
小林哲也 氏 三重県地域振興部電子業務推進室



e-Japan戦略のもと電子自治体の構築を推進している大分県では、電子県庁推進本部GIS作業部会において行政事務における地図情報の一元化、さらには県内市町村と相互利用に向けた連携を図りつつ、統合型GIS構築の検討を進めています。

今回の研修会では、統合型GISで先進的な取り組みをしている三重県から担当者をお招きし、構築の取り組みからどのように利用しているかまでを、実際に稼働しているGISの実例を交えてご説明いただきました。行政事務の効率化・地域住民とのコミュニケーションツール・電子自治体の構築に不可欠な重要基盤（インフラ）となる統合型GISの構築に向けて大変参考となるお話でした。

参考：

当日の映像：<http://www.pref.oita.jp/10510/multi/20040810/index.html>

●●● インターネット安全教室 ●●●

経済産業省 JNSA 全国セキュリティ啓発キャラバン

日時：平成16年11月7日(日) 13:30～15:30

会場：大分県立芸術文化短期大学 大講義室

主催：経済産業省、NPO 日本ネットワークセキュリティ協会 (JNSA)

共催：財団法人ハイパーネットワーク社会研究所、大分県立芸術文化短期大学

日時：平成17年1月29日(土) 13:30～15:30

会場：日田市中央公民館ホール(文化センター)

主催：経済産業省、NPO 日本ネットワークセキュリティ協会 (JNSA)

共催：ひたインターネット協議会、財団法人ハイパーネットワーク社会研究所



昨年11月7日(日)の午後、大分県立芸術文化短期大学においてセミナーを開催しました。パソコンや携帯電話で思わぬトラブルにまきこまれないために、インターネットを安全快適に活用するにはどうしたらいいか、被害にあったときにはどうしたらいいか、といった情報セキュリティの基礎知識を身につけようとするものです。セミナーの内容は、CD-ROMによるドラマ仕立てのビデオ放送とその解説、次に大分県警から実際に起きている犯罪についての説明、最後にクイズ形式による体験学習を行ないました。

昨年に引き続いての開催で若干内容が重複していましたが、100名を越えるご参加をいただきました。今年はフィッシング詐欺など新たな犯罪も増加しており、年々危険性は高まりつつあります。セミナーに参加することで、こうした新しい巧妙な手口への対処方法を学ぶことができます。アンケートでは、ご参加されたほとんどの方が役に立ったということで、開催した効果がありました。今後は、著作権や職場でのセキュリティ、ウィルス対策ソフトの選択など、もっと具体的な内容を聞きたいという声も寄せられました。また今後のインターネット安全教室に期待したいところです。

『ハイパーネットワーク2005 ワークショップ』& 『情報モラル啓発セミナー』沖縄にて開催

詳しくは、ハイパーネットワーク社会研究所ホームページ (www.hyper.or.jp) にてお知らせいたします。

ハイパーネットワーク2005 ワークショップ in 沖縄

【ネット社会のガバナンス】

情報セキュリティとモラルへの問いかけ

日時：2005年2月9日(水)13:00～10日(木)11:45

場所：9日 那覇市ぶんかテンパス館
<http://www.tenbusu.jp/>

10日 沖縄コンベンションセンター
<http://www.oki-conven.jp/>

定員：50名

参加費：10,000円(資料代含む)

主催：(財)ハイパーネットワーク社会研究所

平成16年度 情報モラル啓発セミナー

情報社会で企業が問われる社会的責任

個人情報保護、情報セキュリティへの対策

日時：2005年2月10日(木) 13:10～17:30(予定)

対象：企業の経営者・管理者、実務担当者、企業でインターネットを活用する人など

定員：500名(定員になり次第締め切ります)

参加料：無料

場所：沖縄コンベンションセンター

主催：中小企業庁、(財)ハイパーネットワーク社会研究所

協力：(特非)フロム沖縄推進機構、国際大学GLOCOM、CANフォーラム、日経デジタルコア(以上予定)

発行：大分県 www.pref.oita.jp

編集：財団法人ハイパーネットワーク社会研究所

www.hyper.or.jp post@hyper.or.jp Tel.097-537-8180

〒870-0037 大分市東春日町51-6 大分第2ソフィアプラザビル4F